

ご説明資料

平成27年度第1四半期決算について

平成27年7月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

【平成27年度第1四半期連結決算の概要（対前年同四半期）】

- ・当社におきましては、原子力発電所の停止が長期化し原子力を代替する火力燃料費等の増大により、依然として厳しい収支・財務状況が続いており、修繕工事等の年度内繰延べなど緊急的な支出抑制に取り組んでいます。このような状況のもと、当第1四半期につきましては、前年度後半からの燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少した一方で、燃料費調整による電灯電力料への燃料価格下落の反映が期ずれすることなどにより、経常黒字となりました。

当社は、引き続きグループ一体となって、安全確保・法令遵守・安定供給に十分配慮した上で、徹底した費用削減の取組みを進めてまいります。

- ・当第1四半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、燃料費調整の影響による料金単価の低下などにより電灯電力料は減少しましたが、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ2.0%増の4,535億円、経常収益は2.3%増の4,574億円となりました。
- ・一方、支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少したことに加え、グループ一体となった費用削減に取り組んだ結果、経常費用は9.8%減の4,362億円となりました。
- ・以上により、経常損益は前年同四半期に比べ577億円改善し211億円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は594億円改善し188億円の利益となりました。

平成27年度第1四半期決算

連結

(億円、%)

	H27/1Q	H26/1Q	増 減	増減率
経常収益	4,574	4,472	102	2.3
売上高[再掲]	4,535	4,446	89	2.0
経常費用	4,362	4,837	474	9.8
経常損益	211	365	577	-
特別利益	29	5	23	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	188	406	594	-

個別

(億円、%)

	H27/1Q	H26/1Q	増 減	増減率
経常収益	4,362	4,221	141	3.3
売上高[再掲]	4,233	4,190	42	1.0
経常費用	4,106	4,609	503	10.9
経常損益	255	388	644	-
特別利益	24	14	10	-
四半期純損益	248	405	653	-

(参考)主要諸元表

	H27/1Q	H26/1Q	増 減
販売電力量	188億kWh	190億kWh	2億kWh
原油CIF価格	59\$/b	110\$/b	51\$/b
為替レート	121円/\$	102円/\$	19円/\$
原子力設備利用率	0%	0%	-

平成27年度業績予想

【平成27年度第2四半期業績予想及び通期業績予想】

- ・売上高につきましては、電気事業において、販売電力量の減少はありますが、再エネ特措法交付金の増加などにより、前回公表値を上回り、第2四半期では、9,400億円程度、通期では、1兆8,950億円程度となる見通しです。
- ・第2四半期の利益予想につきましては、川内原子力発電所1号機について、現在、発電再開に向けて準備を進めているところであり、発電再開後の運転状況を確認した上で、速やかにお知らせいたします。
- ・また、通期の利益予想につきましては、川内原子力発電所及び玄海原子力発電所の具体的な発電再開時期が見通せないことから、燃料費などの費用を合理的に算定できないため、今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

連結

(億円)

	今回公表		前回公表	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期
売上高	9,400	18,950	9,300	18,800
営業損益	-	-	-	-
経常損益	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損益	-	-	-	-

個別

(億円)

	今回公表		前回公表	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期
売上高	8,800	17,650	8,700	17,500
営業損益	-	-	-	-
経常損益	-	-	-	-
当期純損益	-	-	-	-

(参考)主要諸元表

	今回公表		前回公表	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期
販売電力量	402億kWh	817億kWh	404億kWh	819億kWh
原油CIF価格	62\$/b	64\$/b	65\$/b	
為替レート	123円/\$	124円/\$	120円/\$	

(余 白)

平成27年度第1四半期決算〔個別〕

販売電力量

(百万kWh、%)

		H27/1Q	H26/1Q	増 減	前年同期比
特 定 規 模 外	電 灯	6,330	6,321	9	100.1
	電 力	1,056	1,059	3	99.8
	電 灯 電 力 計	7,386	7,380	6	100.1
特 定 規 模 需 要		11,416	11,637	221	98.1
販 売 電 力 量 合 計		18,802	19,017	215	98.9
再 掲	一 般 需 要	13,002	13,079	77	99.4
	大 口 電 力	5,800	5,938	138	97.7

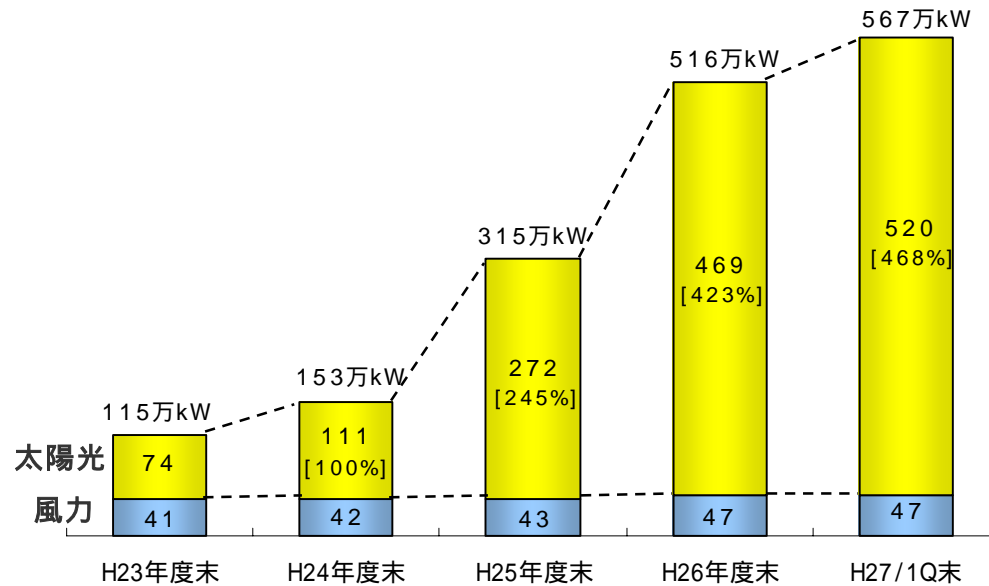
発電電力量

(百万kWh、%)

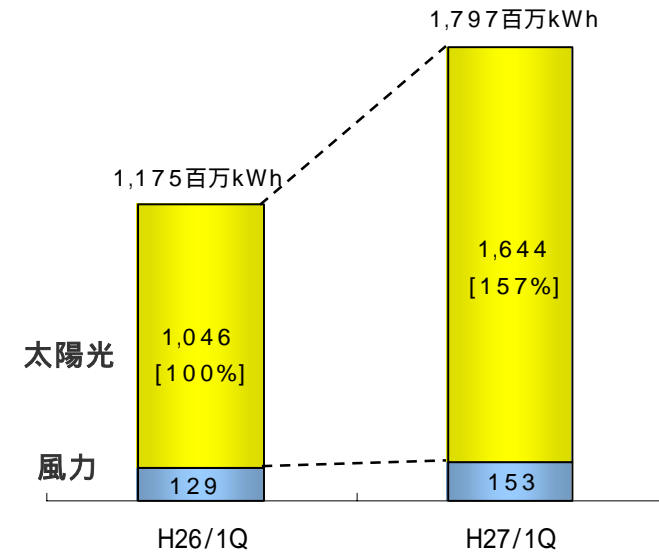
		H27/1Q	H26/1Q	増 減	前年同期比
自 社	水 力 (出 水 率)	1,273 (112.0)	1,062 (88.9)	211 (23.1)	119.9
	火 力	12,232	13,095	863	93.4
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	新エネルギー等	323	314	9	103.0
	計	13,828	14,471	643	95.6
他 社 (新エネルギー等再掲)		6,009 (1,902)	5,585 (1,285)	424 (617)	107.6 (148.1)
融 通		205	147	58	139.9
揚 水 用		101	36	65	278.7
合 計		19,941	20,167	226	98.9

(参考) 太陽光・風力の設備導入及び電力購入の状況〔購入契約分〕

[設備量]



[購入電力量]



上記数値は他社電力購入契約分の合計（自社分は含まない）

	H26/1Q	H27/1Q
発受電電力量に占める割合	5.8%	9.0%

(参考) 発受電電力量のうち再エネの割合

	H26/1Q	H27/1Q
自社・他社合計	15.5%	20.0%

再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力(揚水除き)の合計

平成27年度第1四半期決算〔個別〕

【収支比較表（個別）】

(億円、%)

		H27/1Q	H26/1Q	増 減	前年同期比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	1,436	1,434	1	100.1	販売電力量減 37 燃料費調整額差 97 (128 225) 再工ネ特措法賦課金 108 (209 101)
	電 力 料	2,105	2,169	63	97.1	
	(小 計)	(3,542)	(3,603)	(61)	(98.3)	太陽光発電促進付加金 10
	そ の 他	820	617	202	132.8	再工ネ特措法交付金 181 (536 355) 受取配当金 94 附帯事業営業収益 88
	(売 上 高)	(4,233)	(4,190)	(42)	(101.0)	
合 計		4,362	4,221	141	103.3	
経常費用	人 件 費	312	282	29	110.5	
	燃 料 費	1,086	1,745	658	62.3	CIF・レト差 418 在庫影響 85 火力発電構成差 68 購入電力増 54 出水増 31
	購 入 電 力 料	1,084	987	97	109.9	他社購入電力料 102 (再工ネ特措法買取額 224[672 447] 他社火力 121) 地帯間購入電力料 4
	修 繕 費	271	252	18	107.2	
	減 価 償 却 費	398	415	17	95.8	
	支 払 利 息	95	96	1	98.8	
	公 租 公 課	202	204	1	99.1	
	原子力バックエンド費用	39	51	11	78.1	
	そ の 他	614	572	41	107.2	再工ネ特措法納付金 108 (209 101) 諸経費 6 附帯事業営業費用 72
合 計		4,106	4,609	503	89.1	
(営 業 損 益)		(227)	(314)	(542)	(-)	
経 常 損 益		255	388	644	-	
渴 水 準 備 金		9	-	9	-	
特 別 利 益		24	14	10	169.4	有価証券売却益 24 固定資産売却益 14
法 人 税 等		22	31	8	72.1	
四 半 期 純 損 益		248	405	653	-	

(注)下線部は再工ネ固定価格買取制度関連

(参考) 平成27年度第1四半期決算〔個別〕 黒字化の要因

当第1四半期につきましては、徹底した費用削減への取組みに加え、前年度後半からの燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少した一方、

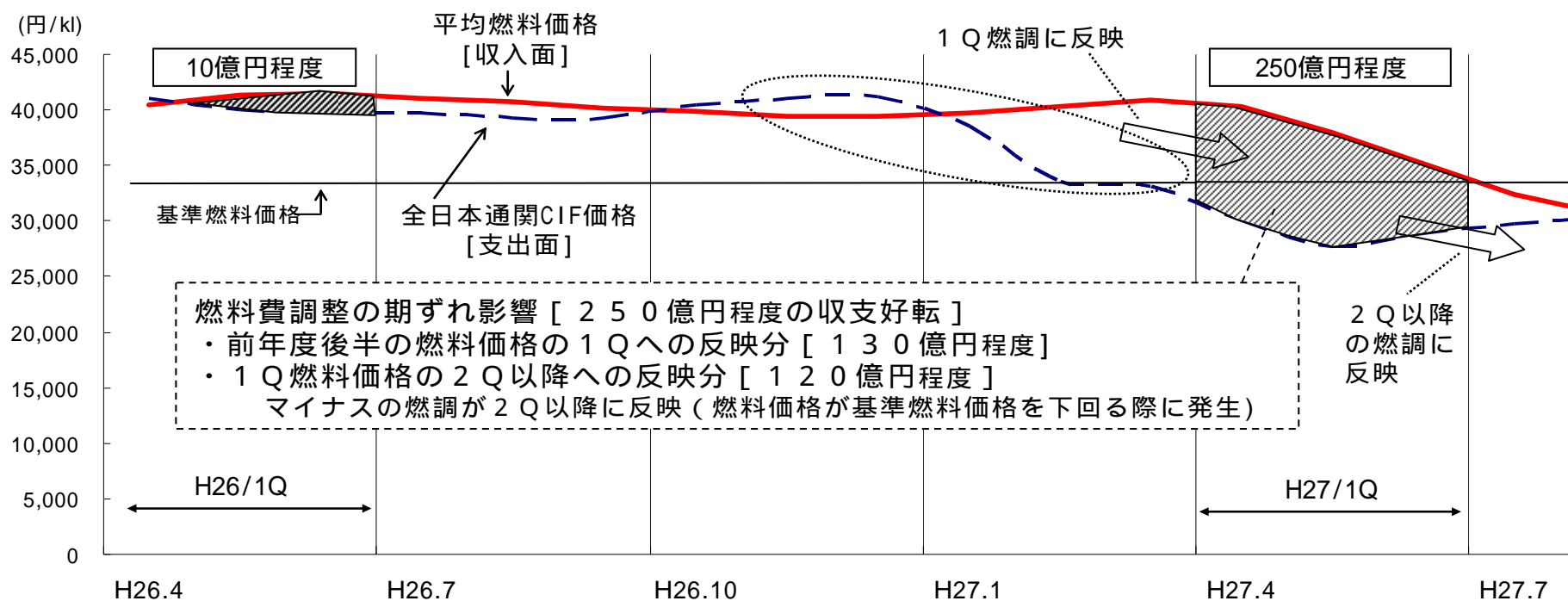
- ・ 燃料費調整の期ずれ¹ 影響 [250億円程度]
- ・ 関係会社からの受取配当金の増加² [94億円]

などの要因があったため、経常黒字となりました。

1 3か月ごとの燃料価格の平均値を2か月の期ずれで反映 (例：4月燃調:11~1月、5月燃調:12~2月、6月燃調:1~3月)

2 連結決算においては消去される

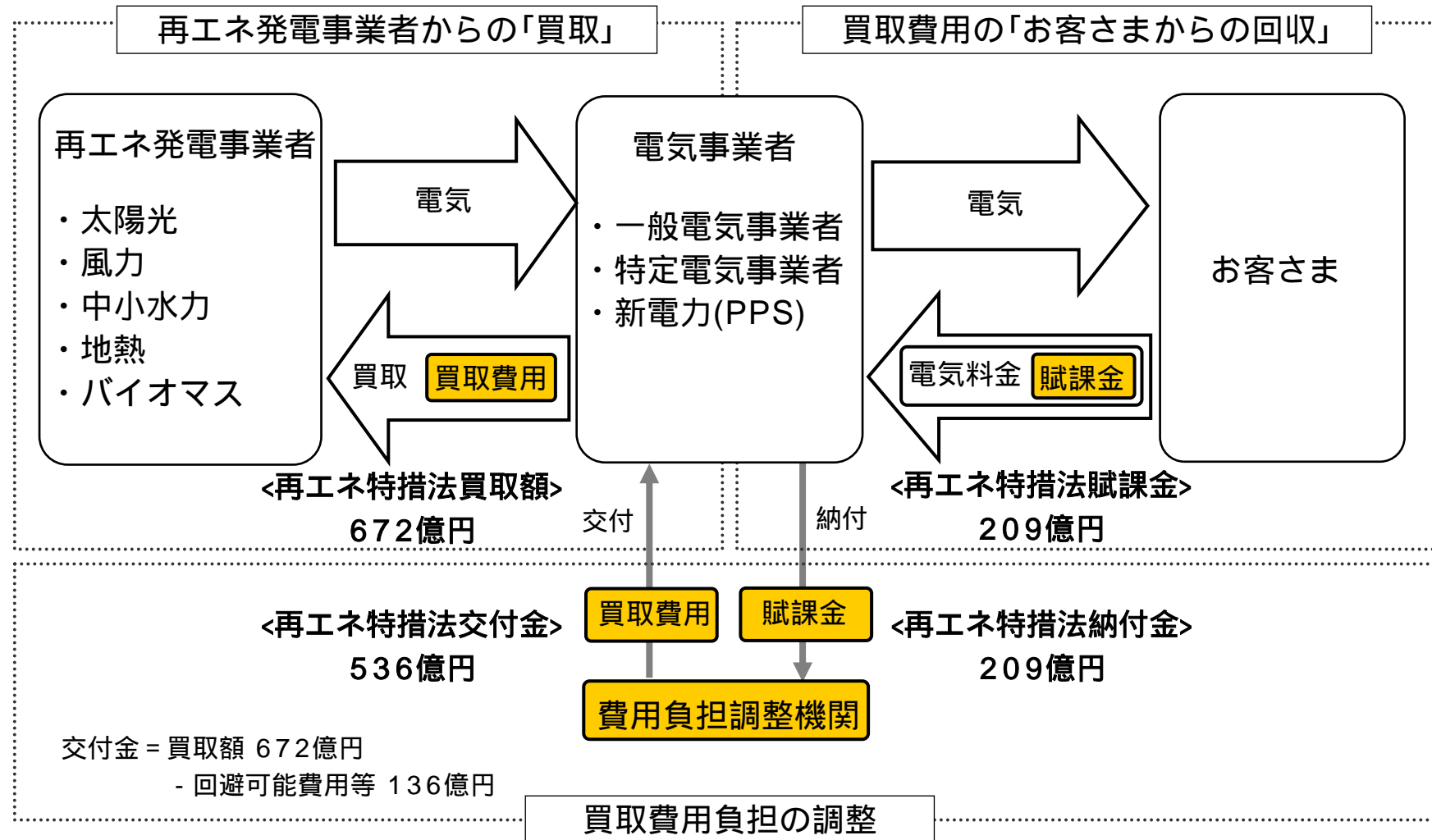
燃料価格下落による収支影響 (燃料費調整の期ずれイメージ)



(参考)

	H26.4	H26.5	H26.6	H26.7	H26.8	H26.9	H26.10	H26.11	H26.12	H27.1	H27.2	H27.3	H27.4	H27.5	H27.6
全日本通関原油CIF(\$/b)	109	109	110	112	111	106	101	91	79	63	50	55	56	59	64

(参考) 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み



(余 白)

平成27年度第1四半期決算

【連結貸借対照表】

- ・総資産は、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前年度末に比べ1,393億円減少しました。
- ・負債は、有利子負債の減少や、前年度末において計上した未払の工事代金の支払などにより、1,539億円減少しました。
- ・純資産は、純利益の計上などにより、145億円増加しました。
この結果、自己資本比率は9.6%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

連結

(億円)

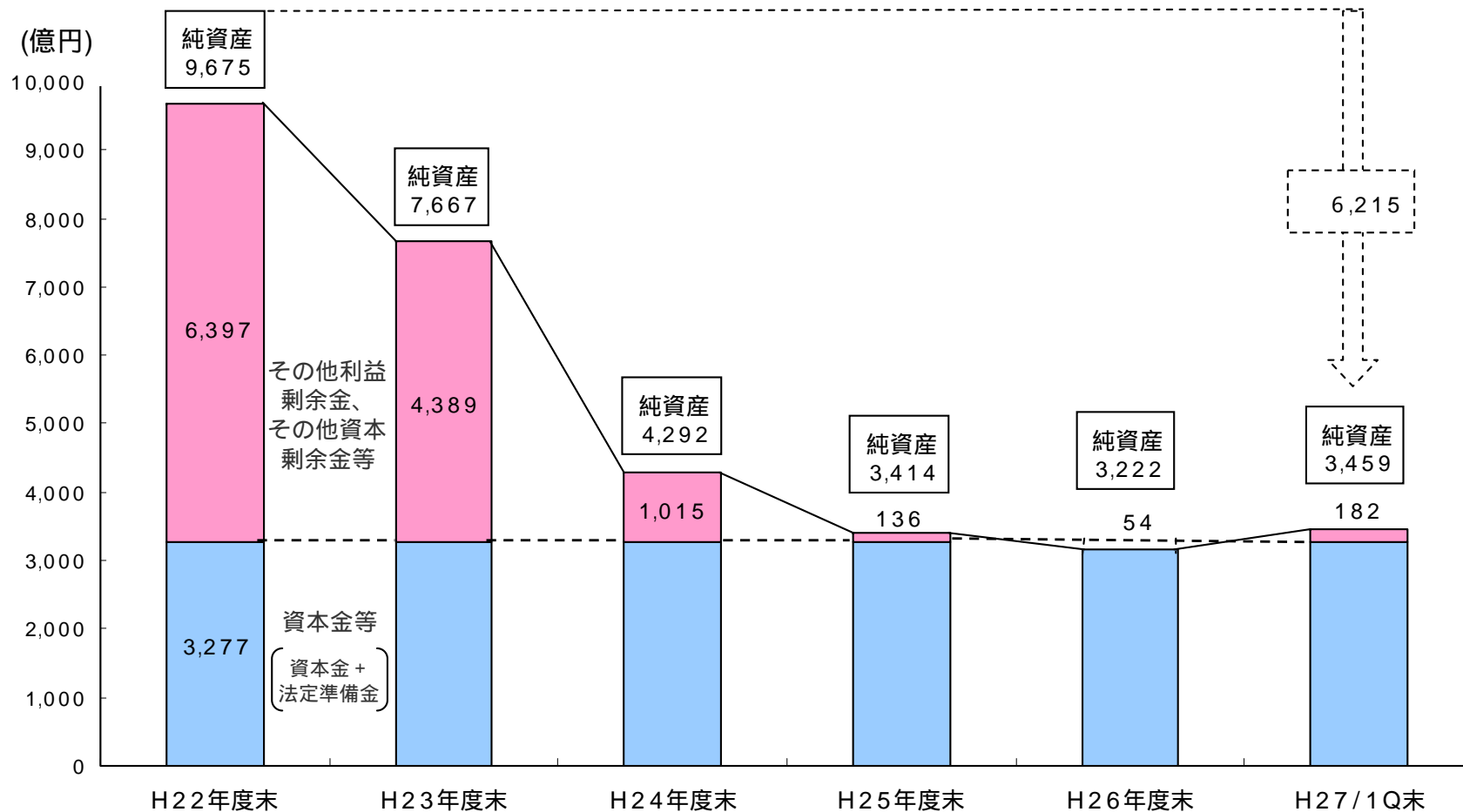
	H27/1Q末	H26年度末	増減
総資産	46,454	47,847	1,393
負債	41,798	43,337	1,539
有利子負債残高	32,427	33,379	952
純資産	4,655	4,509	145
自己資本比率(%)	9.6	9.0	0.6

個別

(億円)

	H27/1Q末	H26年度末	増減
総資産	42,480	43,909	1,428
負債	39,020	40,686	1,665
有利子負債残高	30,672	31,682	1,010
純資産	3,459	3,222	236
自己資本比率(%)	8.1	7.3	0.8

(参考) 当社の財務状況の推移〔個別〕



自己資本 比率(%)	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.1
---------------	------	------	------	-----	-----	-----

平成27年度 黒字化に向けた費用削減の取組みについて〔個別〕

- ・平成27年4月に公表した効率化（通年目標値1,530億円）の取組みに加え、修繕工事等の年度内繰延べなど、緊急的な支出抑制により、第1四半期までに830億円の費用を削減しました。
- ・今後、平成27年度の黒字化に向け、安全確保・法令遵守・安定供給に十分配慮した上で、引き続き、徹底した費用削減に取り組んでまいります。

費目	H27料金原価織込効率化額 (億円)	第1四半期
		費用削減実績(億円)
修繕費	280	380
その他経費(諸経費等)	220	100
人的経費	510	100
燃料費・購入電力料	220	120
減価償却費	300	130
費用計 [燃料費・購入電力料除き]	1,530 [1,310]	830 [710]

〔参考〕資産売却関係実績

(億円) 億円未満は切捨て

項目	H27年度第1四半期		H25～H27年度累計		値上げ認可時計画 (H25～H27累計) 売却額等	内容など
	売却額等	売却益等	売却額等	売却益等		
固定資産	7	6	426	375	100	九電記念体育館用地、九州エネルギー館、桜坂研修所、恵比寿荘、渡辺通駐車場用地、社宅跡地等
有価証券	株式等	45	24	149	110	証券会社、通信会社株式等
	退職給付信託	0	0	320	217	当社保有株式を将来の退職給付に充てるために信託したもの(収益は損益計算書の退職給付信託設定益に計上)
合計	52	30	895	702	140	-